

厚生労働省では、都道府県・指定都市・中核市から生活保護・身体障害者福祉・児童福祉等社会福祉関係業務について、毎年「福祉行政報告例」として報告を求めています。

この度、その報告書である「社会福祉行政業務報告」の12年度版がまとまりましたので、その概要をお知らせいたします。

## 平成12年度

# 社会福祉行政業務報告の概要

### I 福祉行政報告例の概要

#### 1 報告の目的

福祉行政報告例は、社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とした。

#### 2 報告の対象

都道府県、指定都市及び中核市を対象とした。

#### 3 報告の種類

月報(11表)及び年度報(54表)

#### 4 報告系統

厚生労働省 —— 都道府県・指定都市・中核市 —— 福祉事務所 等

#### 5 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

減少数又は減少率	△
比率が微小(0.05未満)	0.0

(2) 施設数については活動中の施設について集計した。

厚生労働省大臣官房統計情報部

電話 03(5253)1111

社会統計課 社会福祉統計第二係(内線 7553)

第三係(内線 7554)

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>

## Ⅱ 結果の概要

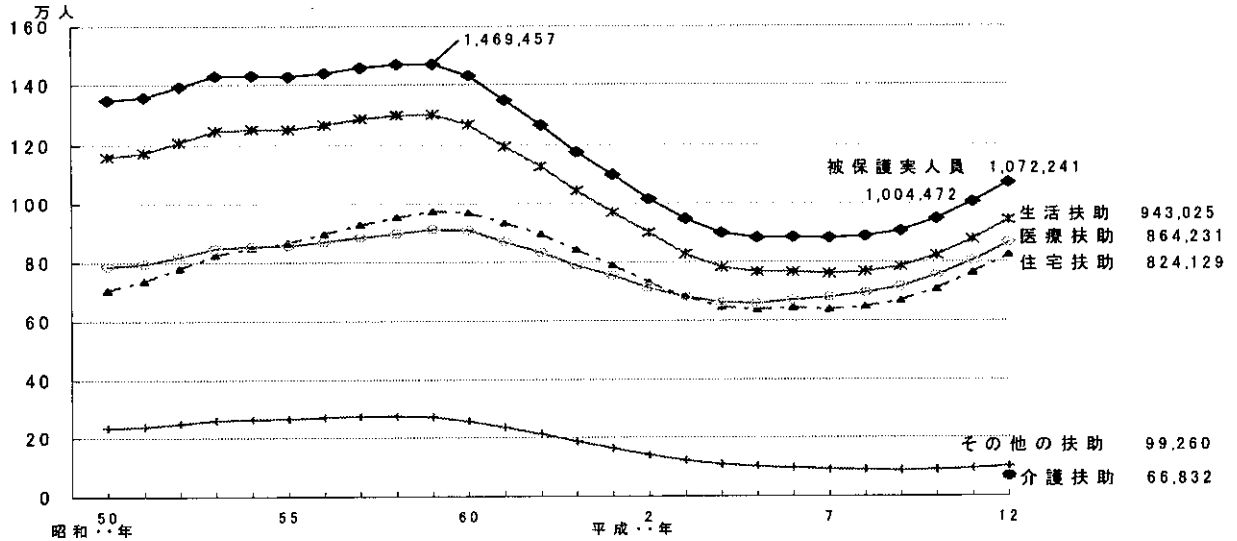
### 1 生活保護関係

#### (1) 被保護実人員

平成12年度の1か月平均の被保護実人員は1,072,241人となっている。

保護の種類別に扶助人員をみると、生活扶助が943,025人と最も多く、次いで医療扶助864,231人となっている。(図1)

図1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員(1か月平均)



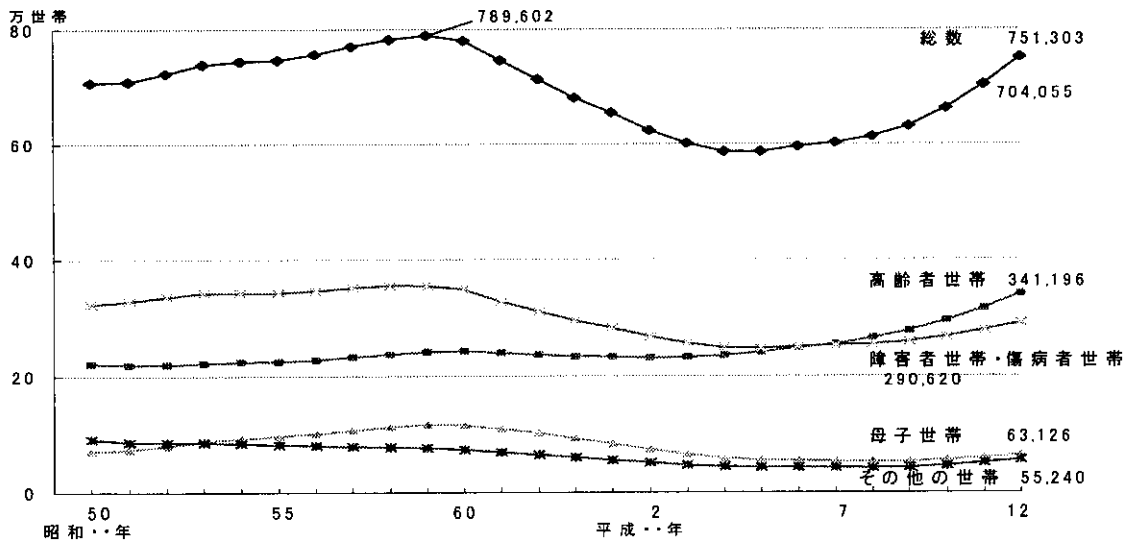
#### (2) 被保護世帯数

平成12年度の1か月平均の被保護世帯数は751,303世帯で前年に比べ47,248世帯増加した。

被保護世帯数は、昭和59年をピークに減少してきたが、平成5年から再び増加している。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が最も増加している。(図2)

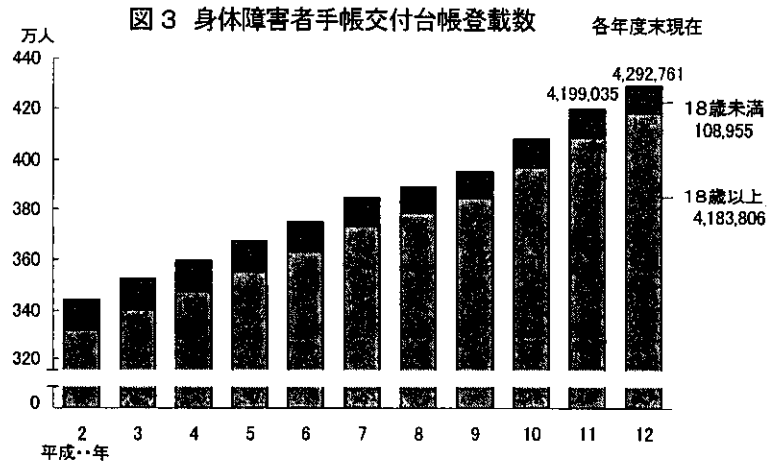
図2 世帯類型別被保護世帯の年次推移(1か月平均)



注：総数には保護停止中の世帯も含む。

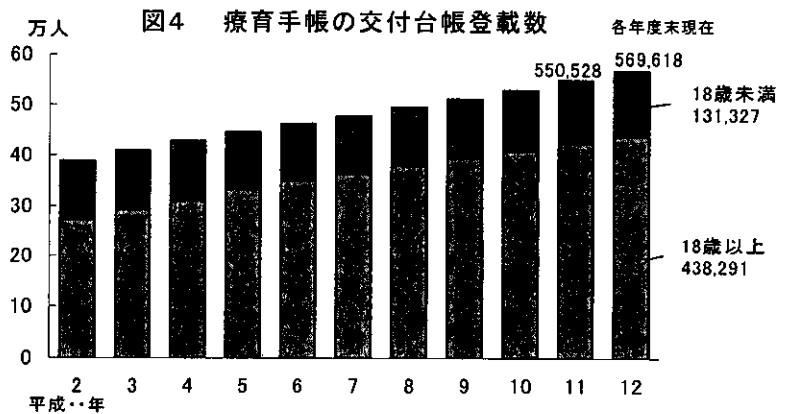
## 2 身体障害者福祉関係

平成 12 年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は、4,292,761 人で、年々増加している。(図 3)



## 3 知的障害者福祉関係

平成 12 年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は 569,618 人で、年々増加している。(図 4)



## 4 老人福祉関係

### (1) 老人ホームの施設数・定員

平成 12 年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は 7,002 施設で、前年に比べ 316 施設(前年比 4.7%)増加している。前年に比べ増加したのは、特別養護老人ホーム 182 施設 (同 4.2%)、軽費老人ホーム (ケアハウス) 139 施設 (同 12.7%) となっている。(表 1)

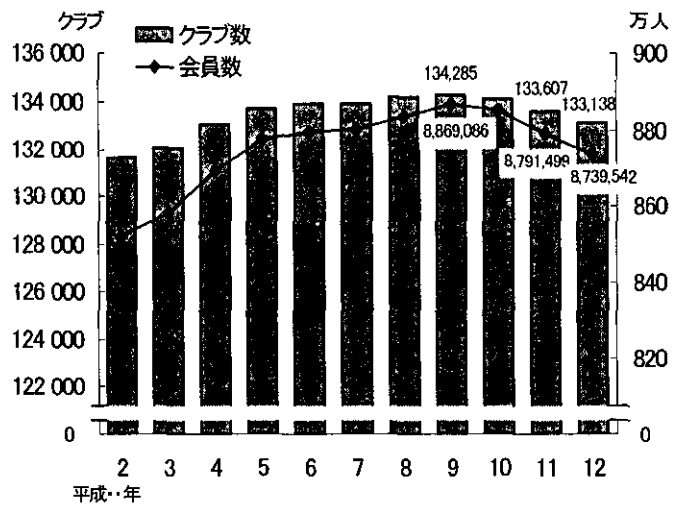
表1 老人ホームの施設数・定員

	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	各年度末現在	
								増減数	対前年増減率(%)
施設総数	3 525	4 784	5 234	5 663	6 109	6 686	7 002	316	4.7
養護老人ホーム	950	947	948	948	948	949	949	0	0
特別養護老人ホーム	2 280	3 256	3 502	3 758	4 007	4 356	4 538	182	4.2
軽費老人ホーム(A型)	254	252	252	251	249	247	244	△ 3	△ 1.2
軽費老人ホーム(B型)	38	38	38	38	38	38	36	△ 2	△ 5.3
軽費老人ホーム(ケアハウス)	3	291	494	668	867	1 096	1 235	139	12.7
定員総数	247 958	319 601	342 583	364 485	388 261	417 778	436 327	18 549	4.4
養護老人ホーム	67 978	67 262	67 157	66 847	66 740	66 750	66 633	△ 117	△ 0.2
特別養護老人ホーム	162 649	223 524	238 642	254 528	270 761	291 631	305 156	13 525	4.6
軽費老人ホーム(A型)	15 371	15 151	15 111	15 061	14 871	14 744	14 563	△ 181	△ 1.2
軽費老人ホーム(B型)	1 810	1 810	1 810	1 790	1 790	1 790	1 718	△ 72	△ 4.0
軽費老人ホーム(ケアハウス)	150	11 854	19 863	26 259	34 099	42 863	48 257	5 394	12.6

(2) 老人クラブ数・会員数

平成 12 年度末現在の老人クラブ数は 133,138 クラブ、会員数は 8,739,542 人となっており、それぞれ平成 9 年をピークに減少している。(図 5)

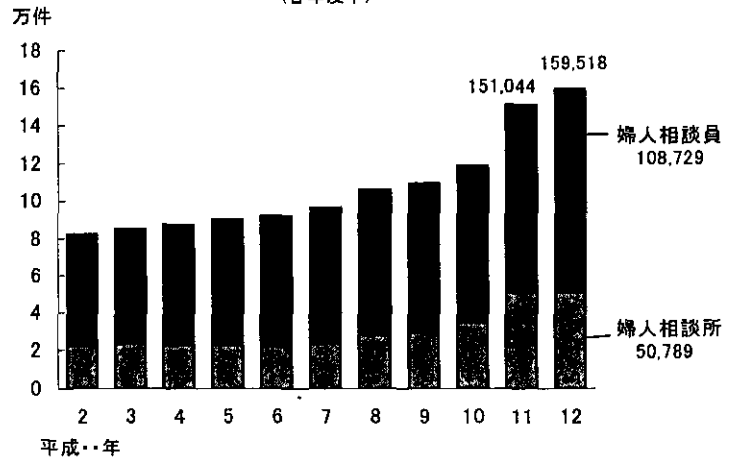
図5 老人クラブ数・会員数 各年度末現在



5 婦人保護関係

平成 12 年度中に婦人相談所及び婦人相談員が受付した家庭関係の破綻、生活の困窮等に関する相談の件数は 159,518 件で、年々増加している。(図 6)

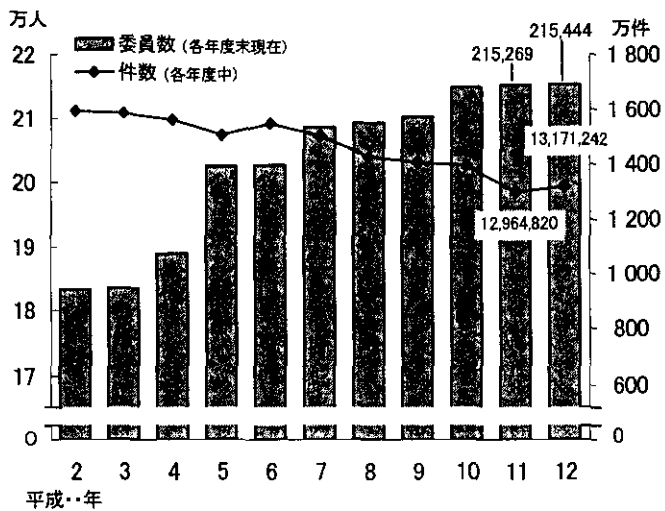
図6 婦人相談所・婦人相談員の受付件数 (各年度中)



6 民生委員関係

平成 12 年度末現在の民生委員の数は 215,444 人であり、12 年度中に処理した相談・指導件数は 13,171,242 件であった。(図 7)

図7 民生委員数・児童委員の活動状況



## 7 社会福祉関係

平成 12 年度末現在の社会福祉法人数は 17,002 法人で前年に比べ 406 法人(前年比 2.4%)増加した。なかでも施設経営法人は 395 法人(同 3.1%)増加した。(表 2)

表2 社会福祉法人数

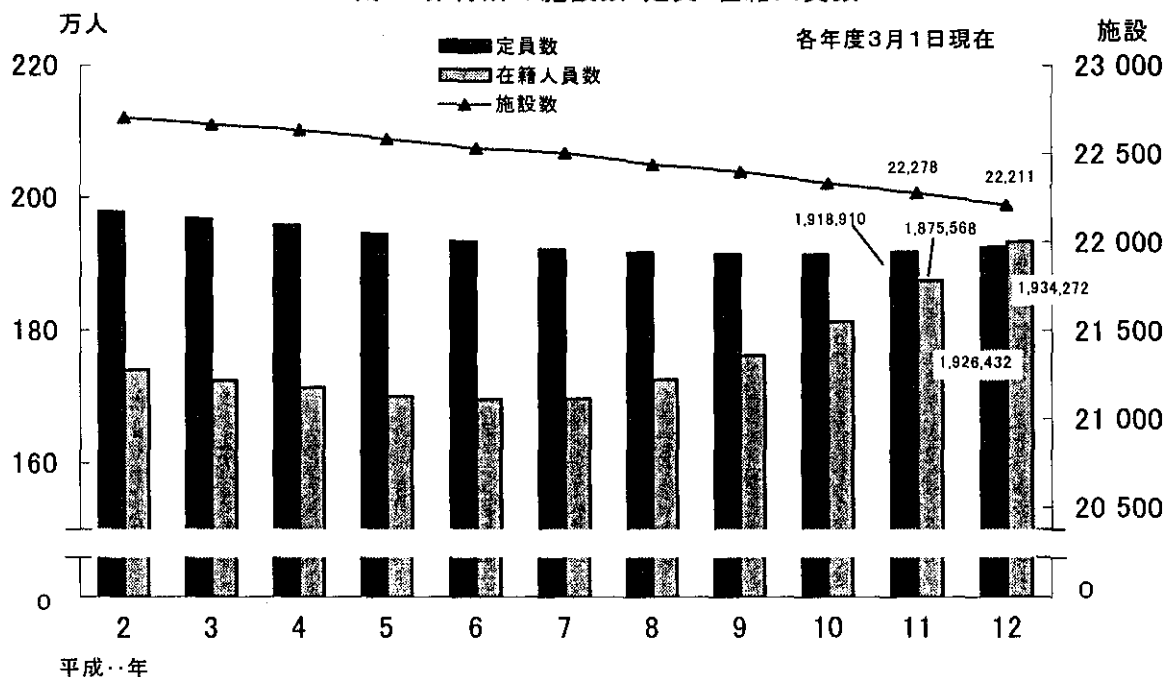
	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	各年度末	
								対前年 増減数	増減率(%)
総 数	13 356	15 090	15 454	15 857	16 289	16 596	17 002	406	2.4
社会福祉協議会	3 074	3 376	3 390	3 401	3 404	3 404	3 403	△ 1	△ 0.0
共同募金会	47	47	47	47	47	47	47	0	0
社会福祉事業団	105	138	144	147	151	152	152	0	0
施設経営法人	10 071	11 455	11 797	12 181	12 605	12 908	13 303	395	3.1
そ の 他	59	74	76	81	82	85	97	12	14.1

## 8 児童福祉関係

### (1) 保育所の施設数・定員・在籍人員

平成 13 年 3 月 1 日現在の保育所数は 22,211 施設で、年々減少している。また、在籍人員数は 1,934,272 人で平成 7 年以降増加している。(図 8)

図8 保育所の施設数・定員・在籍人員数



## (2) 児童相談所における相談の種類

平成 12 年度中に児童相談所が処理した児童の福祉に関する相談件数は 361,124 件で増加傾向にある。相談の種類別にみると障害相談が最も多く、次いで育成相談、養護相談となっている。(図 9) また、養護相談の一部である虐待に関する相談は 17,725 件で増加が著しい。(図 10)

図9 児童相談所における相談の種類別処理件数

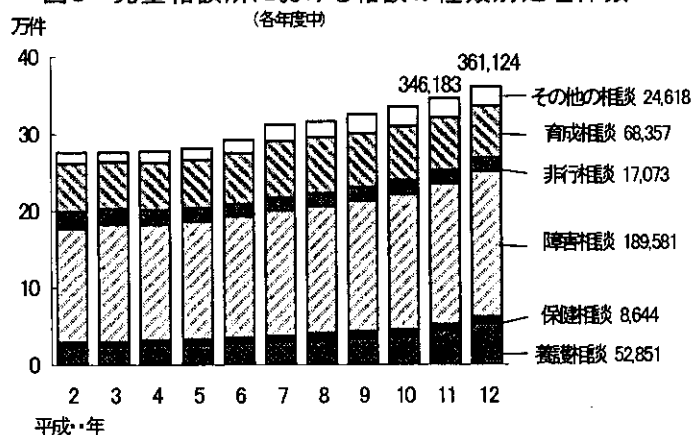
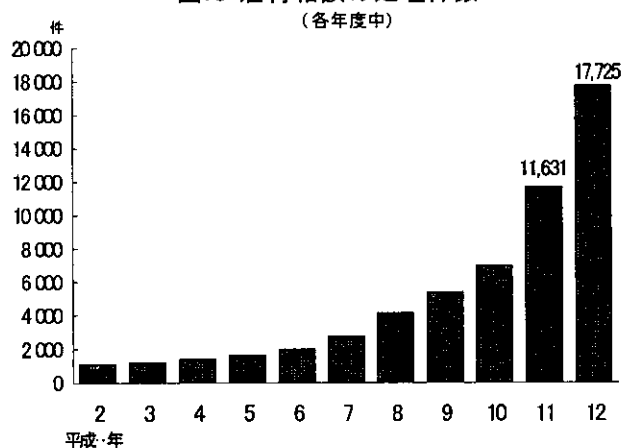


図10 虐待相談の処理件数

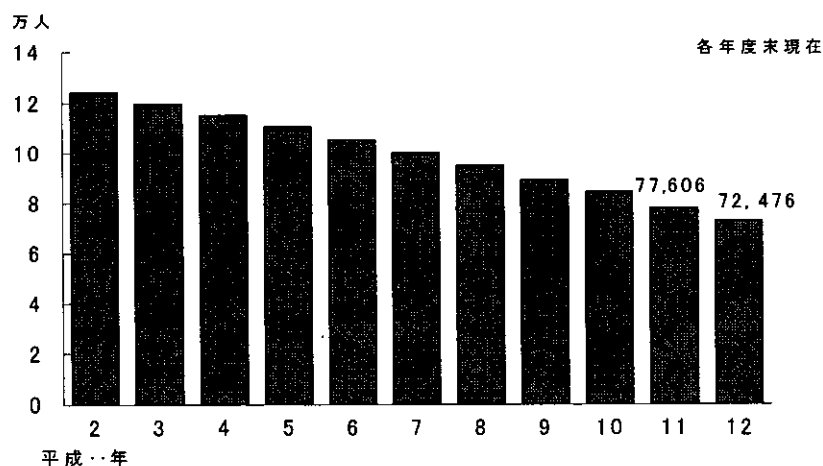


## 9 戦傷病者援護関係

平成 12 年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は 72,476 人で、年々減少している。

(図 11)

図 11 戦傷病者手帳交付台帳登録数



# 用語の解説

## 1 生活保護関係

### (1) 被保護実人員・被保護世帯（1か月平均）

各月中に1日（回）でも生活保護を受けた実人員・世帯及び月の初日から末日まで引き続いて保護が停止されていた実人員・世帯の合計を各年度について1か月平均としたもの

### (2) 世帯類型別被保護世帯（1か月平均）

各月における被保護世帯を下記の世帯類型別に区分したものを各年度について1か月平均としたもの

- ①高齢者世帯：男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯
- ②母子世帯：現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）18歳から60歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯
- ③障害者世帯・傷病者世帯：  
世帯主が障害者加算を受けているか、障害、知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯並びに世帯主が入院（老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯若しくは世帯主が傷病のために働けない者である世帯
- ④その他世帯：上記①から③のいずれにも該当しない世帯

## 2 身体障害者福祉関係

〔身体障害者手帳交付台帳登載数〕

身体に障害のある者（児）の申請に基づき、都道府県知事、指定都市及び中核市の市長が交付する手帳について、各都道府県等に備え付けられている台帳に記載されている各年度末現在の数

## 3 知的障害者福祉関係

〔療育手帳交付台帳登載数〕

知的障害者（児）の申請に基づき、都道府県知事及び指定都市市長が交付する手帳について、各都道府県等に備え付けられている台帳に記載されている各年度末現在の数

## 4 老人福祉関係

### (1) 養護老人ホーム

65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護する施設

### (2) 特別養護老人ホーム

65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難なものを入所させ、養護する施設

### (3) 軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）

無料又は低額な料金で老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設であって、A型は身寄りがない者、家族との同居が困難な者を、B型は自炊のできる程度の健康状態にある者を、ケアハウスは身体機能の低下等が認められ、または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものを入所させる施設。

**(4) 老人クラブ**

老人福祉法及び「在宅老人福祉対策事業の実施及び推進について」（昭和51年5月21日社老第28号）に基づき、老人の心身の健康の保持増進に資するための事業を行う団体。

**5 婦人保護関係**

〔婦人相談所・婦人相談員〕

要保護女子に関する各般の問題、家庭関係の破綻、生活の困窮等に関する相談に応じ、必要な指導を行うため、売春防止法に基づき、都道府県に設置される相談所及び都道府県知事が委嘱する相談員

**6 民生委員関係**

〔民生委員・児童委員〕

生活困窮者、老人、児童、障害者等で援護を要する者の相談に応じ、援助を行うため、民生委員法に基づき厚生労働大臣が委嘱した者

なお、児童福祉法により、民生委員は児童委員に当てられたものとされる。

**7 社会福祉関係**

**(1) 社会福祉法人**

社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法に基づき設立される法人

**(2) 社会福祉協議会**

地域福祉の推進を図ることを目的として、社会福祉法に基づき設立される団体であって、多くは、社会福祉法人として認可されている。

**(3) 共同募金会**

社会福祉法に基づき、共同募金を行うことを目的として設立される社会福祉法人

**(4) 社会福祉事業団**

「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」（昭和46年7月16日社庶第121号）に基づき、地方公共団体が設置した社会福祉施設の受託経営を主たる事業目的として、社会福祉法人として設立された団体

**(5) 施設経営法人**

各法に規定する社会福祉施設を経営する社会福祉法人

**8 児童福祉関係**

**(1) 保育所**

児童福祉法により都道府県知事、指定都市及び中核市の市長の認可を受けた保育所

**(2) 児童相談所**

児童の福祉に関する相談、調査、判定、指導等を行うため、児童福祉法により都道府県・指定都市に設置される相談所

**9 戦傷病者特別援護関係**

〔戦傷病者手帳交付台帳登載数〕

旧軍人軍属であった者で公務上の傷病のあるものの申請に基づき、都道府県知事が交付する手帳について、各都道府県に備え付けられている戦傷病者カードに記載されている各年度末現在の数



# 参 考

## 福祉行政報告例 報告表一覽

### 【生活保護関係】

第 1	保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員	月 報
第 2	医療扶助人員	月 報
第 3	介護扶助人員	月 報
第 4	世帯の労働力類型別被保護世帯数	月 報
第 5	保護施設・在所有者	年度報
第 6	保護の開始・廃止及び変更	月 報
第 7	保護開始の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数	年度報
第 8	保護歴を有する世帯の保護開始理由別世帯数	年度報
第 9	保護開始前の医療保険の加入状況別保護開始人員	年度報
第10	保護廃止の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数	年度報
第11	医療費の審査及び決定	年度報
第12	医療扶助実施状況	年度報
第13	審査請求に対する裁決	年度報

### 【身体障害者福祉関係】

第14	身体障害者手帳交付台帳登載数	年度報
第15	18歳以上の身体障害者手帳新規交付者数	年度報
第16	身体障害者の更生援護	年度報
第17	身体障害者更生相談所における処理	年度報
第18	身体障害者の補装具交付及び修理	年度報
第19	身体障害者の更生医療	年度報
第20	身体障害者短期入所事業・入所延人員・延日数	年度報
第21	ホームヘルパー派遣対象世帯数	年度報

### 【身体障害児関係】

第22	身体障害児の育成医療・未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付	年度報
第23	身体障害児の補装具交付及び修理	年度報
第24	障害児(者)短期入所事業実施状況	年度報
第25	障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況	月 報
第26	特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況	月 報

### 【知的障害者福祉関係】

第27	知的障害者更生相談所における処理	年度報
第28	福祉事務所における知的障害者相談	年度報
第29	知的障害者援護施設・在所有者等	年度報
第30	職親・職親に委託されている知的障害者	年度報
第31	療育手帳交付台帳登載数	年度報

### 【老人福祉関係】

第32	老人ホーム・在所有者	年度報
第33	養護老人ホームの措置人員	年度報
第34	訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護	年度報
第35	老人クラブ・会員数	年度報

### 【売春防止関係】

第36	婦人相談所及び婦人相談員の経路別受付	年度報
第37	婦人相談所及び婦人相談員の処理状況	年度報
第38	婦人保護施設入退所者の状況	年度報

### 【民生委員関係】

第39	民生委員(児童委員)の推薦状況	年度報
第40	民生委員(児童委員)の活動状況	年度報

### 【社会福祉関係】

第41	社会福祉法人数・認可件数	年度報
第42	社会福祉法人等に対する指導・監督	年度報

### 【児童福祉関係】

第43	児童相談所経路別児童受付	年度報
第44	児童相談所相談種類別児童受付	年度報
第45	児童相談所相談種類別処理	年度報
第46	児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導	年度報
第47	一時保護児童	年度報
第48	児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等	年度報
第49	児童相談所における養護相談の理由別処理件数	年度報
第50	児童福祉施設・在所有者及び里親委託児童	月 報
第51	児童福祉施設・在所有者及び指定国立療養所等委託児童	年度報
第52	助産施設・母子生活支援施設在所有者	月 報
第53	母子健康センターの設置状況	年度報
第54	保育所・在所有者	月 報
第55	保育所の費用徴収階層別入所人員及び運営費	年度報
第56	里親	年度報
第57	里親に委託されている児童	年度報
第58	保護受託者・保護受託者に委託されている児童	年度報
第59	福祉事務所における処理	年度報
第60	家庭児童相談室における相談	年度報
第61	児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況	月 報

### 【戦傷病者特別援護関係】

第62	戦傷病者手帳交付台帳登載数	年度報
第63	戦傷病者等の療養の給付・療養費の支給及び療養手当受給者数並びに更生医療給付決定件数	年度報
第64	戦傷病者の補装具交付及び修理	年度報
第65	戦傷病者乗車券引換証受給者数	年度報